

令和5年度牛乳・乳製品等消費拡大推進事業業務
公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成28年3月31日付け27契検第160号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和5年8月1日

農政部農業政策課農産物マーケティング室長

1 業務の概要

(1) 業務名

令和5年度牛乳・乳製品等消費拡大推進事業

(2) 業務の目的

本事業は、国際情勢等による農業資材や原料の価格高騰による影響を受けている、県内酪農家等を支援するため、牛乳・乳製品等の消費拡大、習慣化（以下、「牛乳等消費拡大」という。）を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

ア 県民の意識啓発事業

メディアを活用した啓発、プロスポーツとの連携、牛乳を使った調理メニューによる消費の習慣化に向けたPRを行う。

イ 高校生など若者の消費促進事業

牛乳の消費量が少ない高校生等に対する牛乳等消費拡大に向けた啓発を行う。

ウ ホテル・旅館など観光施設・企業連携事業

ホテル等において、県外者・外国人旅行者に向けた県産の牛乳等消費拡大PRを行う。

(4) 仕様等

別添仕様書（案）のとおり

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

ア 企画コンセプト（基本的な考え方）

イ 実施スケジュール

ウ 実施内容

仕様書（案）5に記載の業務内容

エ 実施体制

（ア）運営体制

（イ）類似の事業実績

オ 業務の要する経費及びその内訳

(6) 業務の実施場所

長野県内

(7) 履行期間又は履行期限 契約日～令和6年3月1日

(8) 費用の上限額 24,000,000円（消費税額及び地方消費税の額を含む。）

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならま

せん。これらの要件を満たさない者が行った実施要領第19の企画提案書の提出から第31の契約の締結までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。
- (2) 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 法人にあつては県税、消費税及び地方消費税、個人にあつては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を完納していること。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。
- (7) 県内に本店、支店又は営業所を有していること。
- (8) 本業務に配置する責任者及び従事者は、同種業務の経験を有していること。
- (9) 過去5年間に消費拡大やPRに関する業務の実務実績を有していること。

3 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限（(5)①）までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

- (1) 参加申込書の作成様式
様式第3号による。
- (2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式
様式第3号の附表による。
- (3) 参加申込書記載上の留意事項
 - ① 消費拡大やPRに関する業務の実績
 - ② 当該業務の実施体制
 - ③ 類似の実績については、これを証する契約書の写しを添付してください。
- (4) 担当課（所）・問い合わせ先

〒381-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
長野県農政部農業政策課農産物マーケティング室
(担当) 辰ノ口、田原
電 話 026-235-7217 (直通)
F A X 026-235-7393
メール marketing@pref.nagano.lg.jp

- (5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法
 - ① 提出期限 令和5年8月14日（月）
（土曜日、日曜日及び休日は除く。午前9時から午後5時まで）

【(注) 長野県の休日を定める条例(平成元年長野県条例第5号)第1条に規定する県の休日をいう。以下同じ。】

- ② 提出先 3(4)に同じ。
- ③ 提出方法 持参又は郵送とします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに農産物マーケティング室に到達したものに限り、郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

(7) 非該当理由に関する事項

- ① 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由(非該当理由)を企画提案書の提出期限(6(5)①)の3日前までに、書面により農産物マーケティング室長から通知します。
- ② 上記①の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により農産物マーケティング室長に対して非該当理由について説明を求めることができます。
- ③ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に書面により回答します。
- ④ 非該当理由の説明請求の受付
 - ア 受付場所 3(4)に同じ。
 - イ 受付時間 上記②の期間中

(土曜日、日曜日及び休日は除く。午前9時から午後5時まで)

(8) その他の留意事項

- ① 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。
- ② 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届(任意様式)を提出してください。

4 説明会

- (1) 開催日時 令和5年8月8日(火) 14時00分～15時00分
- (2) 開催場所 長野県土地改良会館 別館(3階) 351会議室
- (3) 参加申込 説明会への参加を希望する事業者は、令和5年8月7日(月)正午までに3(4)にお申し込みください。
- (4) その他 企画提案を求める内容の詳細等を説明します。
当日の参加が困難な場合は、説明会を録画した動画を共有しますので、3(4)にご連絡ください。

5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

- (1) 受付場所 3(4)に同じ。
- (2) 受付期限 令和5年8月24日(木)
(土曜日、日曜日及び休日は除く。午前9時から午後5時まで)
- (3) 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をFAX又はメール等により提出するものとします。
- (4) 回答方法 農産物マーケティング室長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書

の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和5年8月28日（月）までに長野県公式ホームページで公表します。

6 企画提案書の作成・提出

(1) 企画提案書の作成様式

様式第8号による。

(2) 添付資料

- ・企画書
- ・企画書説明資料
- ・会社概要又はパンフレット

(3) 企画書記載上の留意事項

- ① 業務に要する経費は、本業務の実施に当たり必要な経費の合計額を記載してください。また、経費の合計額は1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。
- ② 「7 再委託の予定」又は「8 企画協力等の予定」記載欄には、当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の企画協力を受けて業務を実施する場合に記載すること。ただし、業務の全部又はその主たる部分を第三者に再委託することはできません。

(4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

- ① 受付場所 3(4)に同じ。
- ② 受付期限 令和5年8月24日（木）
(土曜日、日曜日及び休日は除く。午前9時から午後5時まで)
- ③ 受付方法 業務等質問書（様式第6号）をFAX又はメール等により提出するものとします。
- ④ 回答方法 企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開としますが、質問者に対しては令和5年8月28日（月）までにFAX又はメール等により回答します。

(5) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

- ① 提出期限 令和5年8月31日（木）（土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。）
- ② 提出先 3(4)に同じ。
- ③ 提出部数 8部（原本1部、コピー7部）
- ④ 提出方法 持参又は郵送とします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに農産物マーケティング室に到達したものに限り、郵送で提出した場合は、必ず、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 企画提案の選定基準

企画提案は、次の基準に基づいて選定されます。

【評価基準】

項目	審査内容	配点	
1 総論	・本事業の背景、課題等に対する理解度が高く、提案内容の着眼点、分析力、提案力が優れているか	20	
2 事務の運営	・円滑に運営を行うことができるか ・事業の遂行が確実であるか	20	
3 企画力	・県産牛乳・乳製品の消費拡大に向けた、持続可能性のある効果的な事業提案であるか ・地消地産の取組に資する内容であるか	20	
4 業務の実施体制	体制等	・本業務を円滑に実施するためのノウハウ、実績が十分であるか ・管理責任者及び担当スタッフが十分に配置されているか ・県及び関係団地等との連絡調整を円滑に行うことができる体制となっているか	15
	スケジュール等	・事業の実施スケジュールが現実的であるか ・トラブルの未然防止策、対応策が適切か	15
5 経済性	・予算内で最大限の効果を出すことができる提案となっているか ・見積金額が適正な価格となっているか	10	
合計		100	

(7) 企画提案の選定の方法

① 企画提案の配点の合計点について最高点となった者を選定します。

なお、評価の結果、最高点となった者の評価点の平均点が100点満点中60点以下の場合には選定しません。

② 企画提案書の選定に当たっては、企画提案評価会議を開催し、提出書類及びプレゼンテーションにより評価を行いますので、出席してください。

③ 5者以上の提出があった場合は、書類による1次審査を行うことがあります。

④ プレゼンテーションの実施日時及び場所

令和5年9月7日（木） 長野県土地改良会館 別館（3階） 351会議室

（※時間については参加者に個別に連絡します。）

(8) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

① 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者を選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により農産物マーケティング室長から通知します。

② 上記①以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由（以下「非選定理由」という。）を見積業者非選定通知書により農産物マーケティング室長から通知します。

③ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、企画提案評価会議評価書（様式第9号）を長野県公式ホームページに掲載するとともに、農産物マーケティング室において閲覧に供します。

(9) 非選定理由に関する事項

- ① (8) ②の見積書非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に、書面（様式自由）により農産物マーケティング室長に対して非該当理由について説明を求めることができます。
- ② 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内（土曜日、日曜日及び休日は除く。）に書面により回答します。
- ③ 非選定理由の説明請求の受付
ア 受付場所 3(4)に同じ。
イ 受付時間 上記①の期間中
(土曜日、日曜日及び休日は除く。午前9時から午後5時まで)

(10) その他の留意事項

- ① 企画提案書は複数提出することはできません。
- ② 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。
- ③ 提出された企画提案書は、返却しません。
- ④ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- ⑤ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しません。
- ⑥ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

7 契約書案

別添契約書（案）のとおり

8 見積書の提出

- (1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで）に、見積書を農産物マーケティング室長に提出するものとします。
- (2) 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。
- (3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出してください。
- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載するとともに、農産物マーケティング室において閲覧に供します。

10 その他

- (1) 契約書作成の要否
必要とします。
- (2) 関連情報を入手するための窓口

〒381-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
長野県農政部農業政策課農産物マーケティング室
(担当) 辰ノ口、田原
電 話 026-235-7217 (直通)
F A X 026-235-7393
メール marketing@pref.nagano.lg.jp

- (3) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (4) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができません。